

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	マネジメント推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 90
事業名称	下水道広報事業						

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度	56,399			20		56,379
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	15,428			20		15,408
増△減	40,971	0	0	0	0	40,971

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		15,500	18,088	56,399	14,658	14,658
算 企業債＋下水道使用料等		15,480	18,068	56,379	14,638	14,638
決 事業費		10,491	8,884			
算 企業債＋下水道使用料等		10,491	8,864			

事業概要 (アクティビティ)		下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。 また、GREEN×EXPO 2027機運醸成として、下水道展'27 横浜開催や、下水道事業PRのための再生水提供を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
イベントの実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
環境教育	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的		下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、わかりやすい情報発信に取り組むとともに、学校や企業等の多様な主体と連携した体験や交流の機会を通じ、市民との双方向のコミュニケーションを継続すること							
背景・課題		近代下水道の導入から150年、下水処理開始から60年を迎えた本市の下水道事業は「公衆衛生の確保」といった基本的な役割だけでなく、温暖化対策への貢献など、多様な役割を果たすことが求められています。また、本市では下水道普及率がおおむね100%となり、下水道は「あって当たり前」の存在になっています。一方、2021（令和3）年12月に実施したヨコハマアンケートでは、20代の約40%が下水道事業に対して「重要なインフラだがあまり興味を感じない」という回答であり、広報の浸透が十分でないことが課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
根拠・データ等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
事業スケジュール		7 月 下水道展への出展、下水道の市民科学発表会実施 8 月 「水の日」広報、夏休み親子の下水道教室の実施 9 月 東京湾大感謝祭実施 10月 里山ガーデンフェスタへのブース出展							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	① 下水道広報事業	14,658	15,428	▲ 770	事業見直しによる減
	② 下水道展におけるGREEN×EXPO2027機運醸成事業	14,181	0	14,181	新規事業による増
	③ GREEN×EXPO 2027機運醸成事業	27,560	0	27,560	新規事業による増
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	56,399	15,428	40,971	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉吉広	中島章	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局		マネジメント推進 課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号					
歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出		1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道事業経営研究事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	4,769					4,769
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	6,643					6,643
増△減	△ 1,874	0	0	0	0	△ 1,874

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,304	2,918	2,728	2,946	2,946
決算	企業債＋建設改良積立金等	4,304	2,918	2,728	2,946	2,946
決算	事業費	1,663	136			
決算	企業債＋建設改良積立金等	1,663	136			

事業概要 (アクティビティ)		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。 ②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水道事業経営研究会の開催	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	4.0	0.0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
使用料検証プロジェクトの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	実施	実施					
事業目的		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和6年度に発足した第10期において、引続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。 ②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットや、持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する「下水道事業中期経営計画」を作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。							
背景・課題		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 下水道の基本的な役割（浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全）に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。 ②下水道財政広報事業 本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっていく。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催（年6回、時期未定） ②下水道財政広報事業 【下水道とお金のはなし】 8～12月：「下水道とお金のはなし」内容精査 1～2月：印刷製本、配布 【横浜市下水道事業次期中期経営計画】 通 年：必要部数を精査し印刷製本、配布 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 9月以降：時期の下水道事業中期経営計画の事業進捗及び令和7年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜市下水道事業経営研究会運営事業	2,809	1,968	841	附属機関会議実施回数増加に伴う増
	②	下水道財政広報事業	1,760	4,675	▲ 2,915	下水道事業中期経営計画策定スケジュールの変更に伴う減
	③	下水道使用料検証プロジェクト業務	200	0	200	
	④				0	
	細事業合計		4,769	6,643	▲ 1,874	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉 吉広	瀧上 明子	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局		マネジメント推進 課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号					
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出		1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業											

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		33,071					33,071
	補助事業						0
	単独事業						0
令和7年度		37,670			1,300		36,370
増△減		△ 4,599	0	0	△ 1,300	0	△ 3,299

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	28,457	30,553	33,071	33,071	33,071
	企業債＋下水道使用料等	25,763	29,133	33,071	33,071	33,071
決算	事業費	20,452	21,407			
	企業債＋下水道使用料等	19,683	18,165			

事業概要 (アクティビティ)		新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度	
海外向け企業PR実施回数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
	回	実績	23	21						
市内企業等の海外水ビジネス展開支援回数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
	回	実績	4	5						
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度	
横浜水ビジネス協議会 会員企業の海外案件受 注件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3	
	件	実績	3	3						
セミナーに参加した横 浜水ビジネス協議会会 員企業の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	95	90						
事業目的		①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。 ②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。								
背景・課題		アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。								
根拠法令・方針決裁等		下水道事業における国際貢献等に関する基本方針								
根拠・データ等		下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体（Alliance Advanced Agency（AAA））に加盟し、積極的に取組んでいます。 （登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団）								
事業スケジュール		平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立 平成26～28年度 JICA「草の根技術協力事業」（ベトナム国ハノイ市）フェーズ 1 平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点（水・環境ソリューションハブ）として整備 平成28年度～ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画への支援 平成30～令和 4 年度 JICA「草の根技術協力事業」（ベトナム国ハノイ市）フェーズ 2 令和 6 年度～ JICA「技術協力プロジェクト」下水道整備のための包括的マスタープラン策定への支援								
事業開始年度		平成24年度								

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業 (事業内訳)	① 横浜水ビジネス協議会関係	21,965	22,874	▲ 909	ハブ改修委託の減
	② 海外調査	11,106	14,796	▲ 3,690	渡航回数の減
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	33,071	37,670	▲ 4,599	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西高 幸作	窪田 明仁	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	マネジメント推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項 7 目	政策番号	99	施策番号	90	
事業名称	国際環境保全事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	14,078			288		13,790
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	20,158			1,326		18,832
増△減	△ 6,080	0	0	△ 1,038	0	△ 5,042
支出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算 事業費	20,097	19,738		14,078	14,078	14,078
採 企業債+下水道使用料等	19,800	19,617		13,790	13,790	13,790
決 算 事業費	10,074	9,210				
採 企業債+下水道使用料等	7,327	8,896				

事業概要 (アクティビティ)	下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。また、海外からの研修員等を受け入れることにより、海外都市の水問題解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際交流を通じた情報収集	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	回	実績	23	16				
海外都市に対して紹介した技術	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	6	5				
会計年度任用職員の雇用	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相互の技術開発の推進	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	3	1				
海外都市の来浜回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	2				
プロジェクトあたりの職員残業時間の軽減	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	%	実績	37%	27%				
事業目的	下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市の下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図ります。							
背景・課題	①国際会議等への参加 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ことで、横浜市の下水道事業における技術力の向上が図られる。 ②研修員等受入 海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。 ③会計年度任用職員雇用 英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
根拠・データ等	令和元年にパリ広域圏下水道事務組合（SIAAP）との間で締結した「パリ広域圏下水道事務組合と横浜市の下水道分野における協力に関する覚書」に基づき、知見の共有と協力の促進を図っています。 令和4年度にGlobal Tunnel Xchange（GTX）メンバー間で締結した覚書に基づき、大口径管の維持管理に関する情報交換を行っています。							
事業スケジュール	平成30年度～ 国際会議（WEFTEC、EWA/JSWA/WEF特別会議、Water and Wastewater Festival等）発表・講演 令和元年度 フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議（WEFTEC2019、UMC2020）参加 令和元年度～ フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議 令和4年度 下水道団体による国際グループ「GTX」の覚書を締結、覚書に基づくワークショップの開催							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	国際会議等への参加	7,410	10,850	▲ 3,440	渡航回数の減
	②	研修員等受入	2,041	5,039	▲ 2,998	委託料R7実績見込みの減
	③	会計年度任用職員雇用	4,627	4,269	358	手当の増
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		14,078	20,158	▲ 6,080	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	西高 幸作	窪田 明仁

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	総務 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道総務費										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		159,454			36		159,418
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		159,952			37		159,915
増△減		△ 498	0	0	△ 1	0	△ 497

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	156,968	184,495	159,454	159,454	159,454
	企業債＋下水道使用料等	156,944	184,462	159,418	159,418	159,418
決 算	事業費	138,097	161,932			
	企業債＋下水道使用料等	138,082	161,912			

事業概要 (アクティビティ)		市会・人事・労務などの業務の適正な執行及び職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・下水道事業全般に係る庶務的経費及び人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業法第17条の2 第2 項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等		過年度実績による積算							
事業スケジュール		通年で実施							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	下水道総務費	159,454	159,952	▲ 498	過去実績による減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		159,454	159,952	▲ 498	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 直弘	田中 まさみ	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	課 新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充						事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）										

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		4,676			2,411		2,265
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		4,661			2,411		2,250
増△減		15	0	0	0	0	15

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,636	4,646	4,693	4,837	4,837
	企業債＋下水道使用料等	4,636	4,646	4,693	4,837	4,837
決 算	事業費	4,515	4,549			
	企業債＋下水道使用料等	4,515	4,549			

事業概要 (アクティビティ)		日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受けること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施					
事業目的		・日本下水道協会等会費、土木学会会費：加入することにより様々なサービスを受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 ・雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金を支払う ・「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払							
背景・課題		・日本下水道協会等会費：公益社団法人として認可された団体、国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 ・土木学会：公益社団法人として設立。関東支部ほか全国に8地方支部 ・雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を吞込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 ・逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。							
根拠法令・方針決裁等		(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等		・日本下水道協会等会費 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円、5年度4,444千円、6年度4,454千円（見込） ・雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入（実施料） 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度216千円、5年度137千円、6年度300千円（見込） 支出（実施補償金）元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度108千円、5年度69千円、6年度150千円（見込） ・逆流防止装置特許実施料収入 収入（実施料） 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度60千円（見込） 支出（実施補償金）元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度30千円（見込）							
事業スケジュール		・日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) ・土木学会会費 土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) ・雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金の支払い（年間） ・「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払（年1回翌年4月）							
事業開始年度		昭和26年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	日本下水道協会本部会費	4,147	4,133	14	日本下水道協会一種正会員会費算定基準の改定による増
	②	神奈川県下水道協会会費	257	256	1	日本下水道協会一種正会員会費算定基準の改定による増
	③	土木学会年会費	80	80	0	
	④	雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
	⑤	逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
	⑥	公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
細事業合計			4,676	4,661	15	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉 吉広	中島 章	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道財務費										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	49,727			28,244		21,483
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	55,923			29,549		26,374
増△減	△ 6,196	0	0	△ 1,305	0	△ 4,891

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	61,017	53,614	49,727	49,727	49,727
算	企業債＋下水道使用料等	61,017	53,614	49,727	49,727	49,727
決	事業費	34,098	25,462			
算	企業債＋下水道使用料等	34,098	25,462			

事業概要 (アクティビティ)		下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		下水道事業を安定して運営していくこと。							
背景・課題		下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。							
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等		過年度実績							
事業スケジュール		・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分							
事業開始年度									

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	① 下水道財務費	49,727	55,923	▲ 6,196	雑費の削減
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	49,727	55,923	▲ 6,196	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高澤 武	牧野 順一	